



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	はしがき
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 33
Issue Date	2015-05-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59139
Type	other
File Information	AN00075302_33_0.pdf



はしがき

本報告書は、北海道白糠町におけるアイヌ民族の現状と地域住民との交流に関する実態を明らかにしたものである。

2007（平成 19）年 9 月、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が、国連総会において賛成多数により採択された。わが国も宣言の採択にあたり賛成票を投じ、2008（平成 20）年 6 月には衆参両院で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が全会一致で可決された。国連は、昨年まで第 2 次「世界の先住民の国際の 10 年」（2005 ～ 2014 年）を設定し、世界各国で宣言を実質的なものとするための取り組みを求めてきた。日本を含め、現在でもその状況に変わりはない。

このような状況の下で、私たちの研究グループは、2012 年にアイヌ民族の復権をめぐる議論の基礎資料を得るため、アイヌ民族の現状と課題、比較対象としての北欧の先住民族・サーミの現状と課題に関する 4 年間の社会学的な実証研究のプロジェクトを立ち上げた。プロジェクトの 3 年目にあたる 2014 年には、フィンランドのサーミに関する調査研究とアイヌの人々が多く居住する北海道白糠町における調査研究を行った。

本報告書は、本プロジェクトの 3 年目の成果のうち、白糠町を対象にした調査結果をもとにした中間報告である。フィンランドにおけるサーミに関する調査の成果については、最終年度の調査結果とあわせてまとめる予定である。

本報告書のもとになった郵送アンケート調査・インタビュー調査では白糠町民の方々、インタビュー調査にあたっては多くのアイヌ民族の方々に協力して頂いた。調査の準備および実施にあたっては、北海道アイヌ協会前事務局長・竹内渉氏、北海道アイヌ協会元事務局長・佐藤幸雄氏、白糠町生活相談員・大谷明氏にお世話になった。また、調査メンバーとして、本報告書執筆者以外に、北海道大学大学院教育学院の院生、同教育学部の学生の協力を得た。本研究を支えて頂いた皆様に、この場を借りてお礼を申し上げる。

（付記）本報告書は、平成 24 ～ 27 年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 A）（研究課題「先住民族の労働・生活・意識の変容と政策課題に関する実証的研究」、研究代表者・小内透、課題番号 24243055）および平成 23 ～ 26 年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 B）（研究課題「先住民族の教育実態とその保障に関する実証的研究」、研究代表者・野崎剛毅、課題番号 23330247）にもとづく研究成果である。

なお、本研究は、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの第 2 期社会調査プロジェクトとしても位置づけられている。

北海道大学大学院教育学研究院
北海道大学アイヌ・先住民研究センター（兼務）
小内 透